

2023年度第1四半期 決算説明資料

2023年8月8日

出光興産株式会社

目次

- 公表内容のハイライト
- 2023年度第1四半期決算
- 参考資料
 - ✓ 中期経営計画の進捗
 - ✓ 決算補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

■公表内容のハイライト

2023年度第1四半期決算

■ 概要

- ✓ 営業＋持分損益（セグメント利益）は、前年度の原油価格上昇に伴う在庫影響の反転等により、前年比▲1,914億円の減益
- ✓ 在庫影響を除くセグメント利益は、燃料油事業における輸出要因等により、前年比▲275億円の減益

[億円]

	22年度1Q	23年度1Q	増減
営業＋持分損益	2,441	527	▲ 1,914
(在庫影響)	(1,592)	(▲47)	(▲1,639)
(在庫影響除き)	(849)	(574)	(▲275)
当期純利益	1,793	454	▲ 1,339
(在庫影響除き)	(689)	(487)	(▲202)

■ 通期業績予想

- ✓ 第1四半期の進捗は概ね計画通り
- ✓ 足元の石炭価格・為替は5月公表前提からの変動はあるものの、通期の業績への影響は限定的とみられるため、業績予想の修正は行わない

■ 2023年度第1四半期決算

トピックス（1/2）

■ 燃料油需要と販売の動向

- ✓ 主燃料は、揮発油を中心にコロナ禍における需要減からの回復は一服
- ✓ ジェット燃料は20年度からは回復傾向が継続

	20年度	21年度	22年度	23年度 1Q
主燃料 (揮発油)	94.6% (90.4%)	98.6% (99.6%)	100.9% (101.3%)	98.9% (98.0%)
ジェット燃料	54.2%	126.0%	136.8%	110.4%

※当社販売伸長率(前年比)

■ ベトナム ニソン製油所の状況

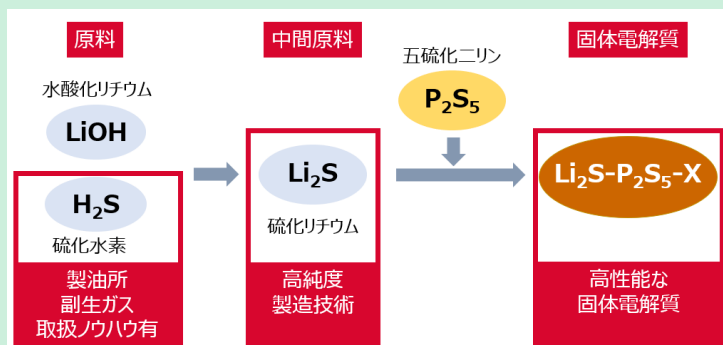
- ✓ 実態収支は営業利益ベースで均衡。また、連結決算上の持分損益は21年度の長期貸付金評価損計上によりゼロ
- ✓ 高稼働維持・足元の製品スプレッド状況から収益は拡大傾向
- ✓ 8月末からの初めての定期補修工事にて、設備信頼性・生産性向上等の対策を実施
- ✓ 更なる収益改善に向け、スポンサー間の建設的協議を継続

トピックス (2/2)

■ 次世代電池向け固体電解質 ～EV向け等への早期実用化にむけて～

<当社の強み>

- ✓ 石油精製と長年の研究で培った原料から製品までの一貫した製造技術
- ✓ 原料の硫化水素は製油所副生物のため、調達面・コスト競争力に優位性
- ✓ トップクラスの特許数



<事業化に向けた取組み>

- ✓ 材料性能の向上
 - ☞ 自動車・電池メーカーと連携した開発推進
 - ☞ 材料メーカーとの共同開発など
- ✓ 量産技術の確立
 - ☞ 小型実証設備での実証を足掛かりに大型パイロット装置で量産技術を確立

<足元の取組み状況と見通し>



[能力増強予定の第1プラント]

- 2021年11月 小型実証設備第1プラント稼働開始
- 2022年 4月 「硫化物系固体電解質の量産技術開発」NEDOグリーンイノベーション基金に採択
- 2022年 6月 Umicore社と正極材料と固体電解質を融合した高性能材料の開発開始
- 2023年 6月 小型実証設備第1プラント能力増強を決定 (完工時期：2024年度を計画)
- 2023年 7月 小型実証設備第2プラントの稼働を開始

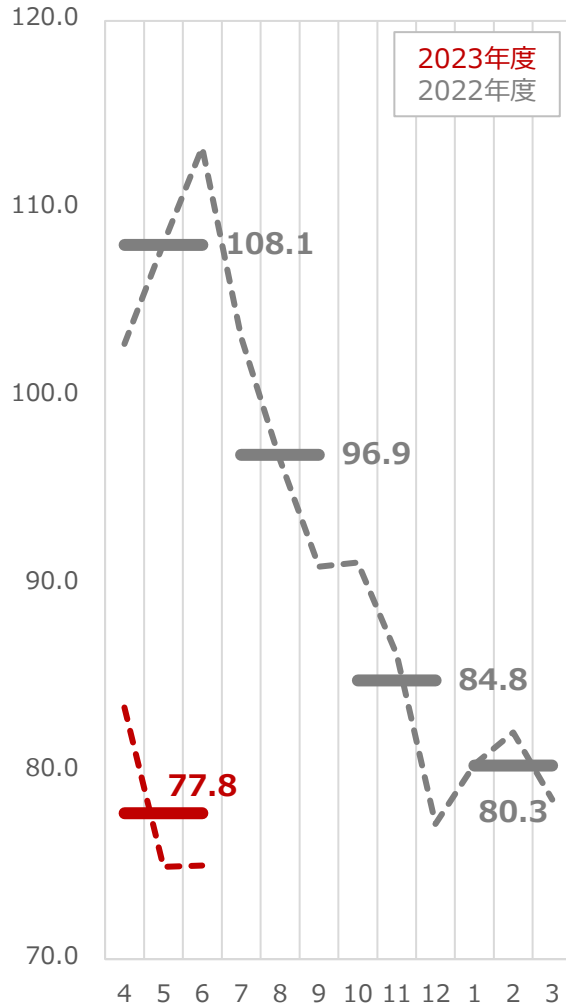
2027年度 量産化※へ

※大型パイロット装置での量産技術実証開始

事業環境

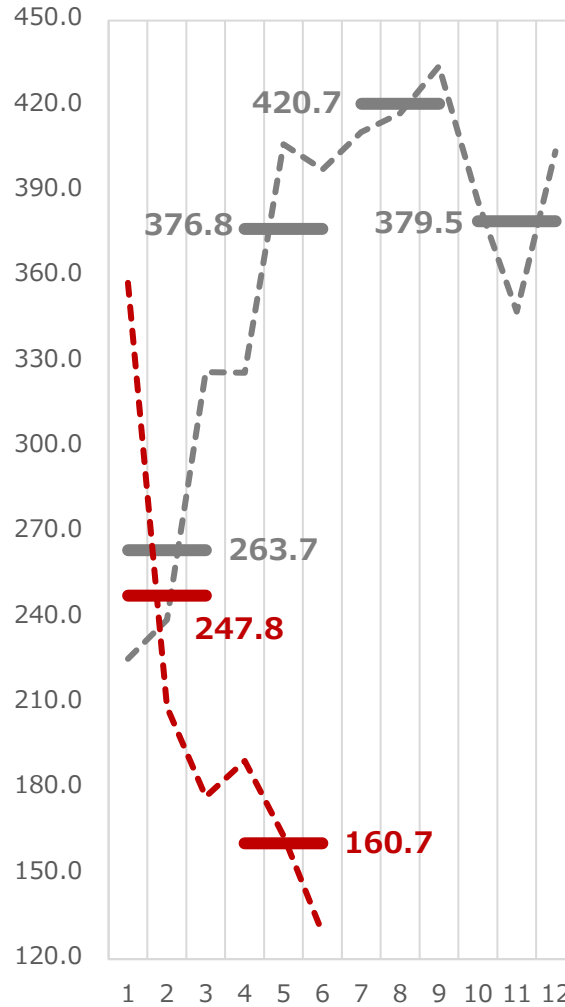
ドバイ原油価格

[USD/バレル]



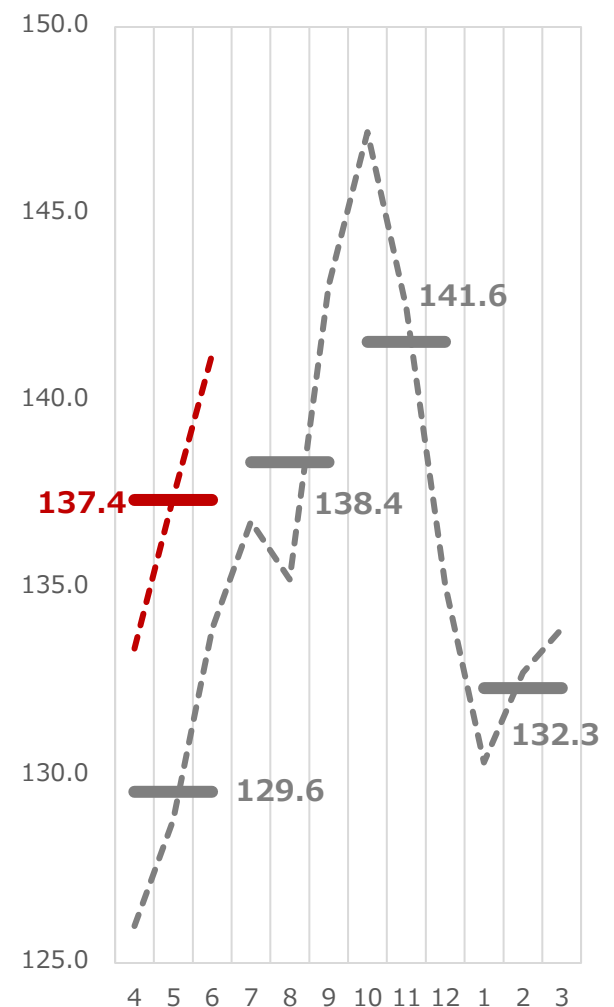
豪州一般炭スポット価格

[USD/トン]



為替レート(USD)

[円/USD]



決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	22年度1Q	23年度1Q	増減	
ドバイ原油価格	108.1	77.8	▲ 30.3	▲ 28.0%
ブレント原油価格*	101.4	81.3	▲ 20.2	▲ 19.9%
豪州一般炭スポット価格*	263.7	247.8	▲ 15.9	▲ 6.0%
為替レート	129.6	137.4	+7.8	+6.0%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-3月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	22年度1Q	23年度1Q	増減	
売上高	22,047	18,189	▲ 3,858	▲ 17.5%
営業利益	2,336	449	▲ 1,888	▲ 80.8%
(内 在庫評価損益)	(1,592)	(▲47)	(▲1,639)	—
持分法投資損益	105	78	▲ 26	▲ 25.2%
営業+持分	2,441	527	▲ 1,914	▲ 78.4%
(在庫影響除き)	(849)	(574)	(▲275)	(▲32.4%)
経常利益	2,450	578	▲ 1,872	▲ 76.4%
特別損益	89	15	▲ 74	▲ 82.9%
当期純利益	1,793	454	▲ 1,339	▲ 74.7%
(在庫影響除き)	(689)	(487)	(▲202)	(▲29.3%)

セグメント別情報

■ 営業利益＋持分法投資損益

[億円]

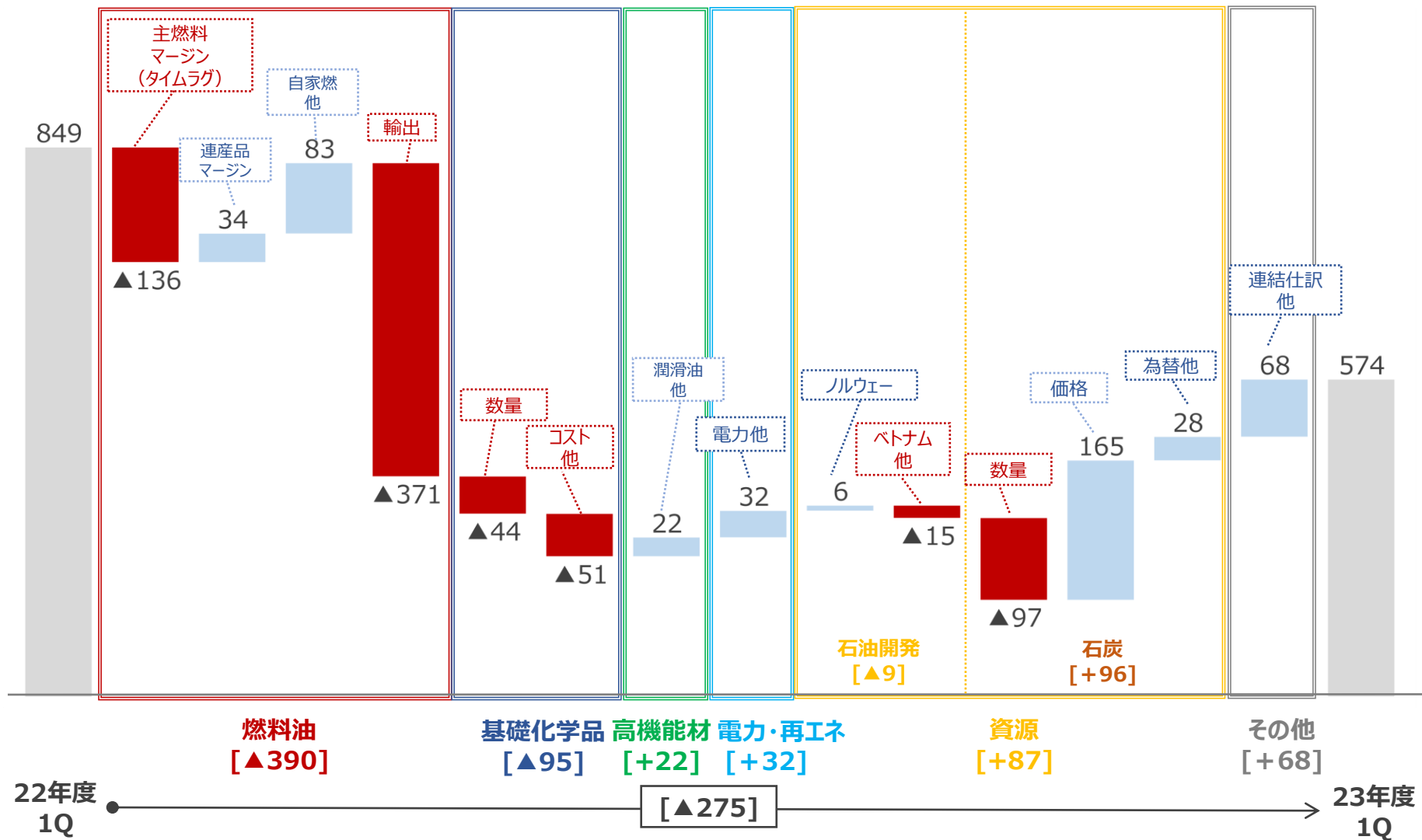
	22年度1Q	23年度1Q	増減	
燃料油	2,166	137	▲ 2,029	▲ 93.7%
(在庫影響除き)	(574)	(184)	(▲390)	(▲67.9%)
基礎化学品	81	▲ 14	▲ 95	－
高機能材	33	55	+22	+68.4%
電力・再生可能エネルギー	▲ 37	▲ 5	+32	－
資源*	317	404	+87	+27.5%
(内 石油開発)	(65)	(57)	(▲9)	(▲13.1%)
(内 石炭)	(251)	(347)	(+96)	(+38.2%)
その他	▲ 119	▲ 51	+68	－
セグメント合計	2,441	527	▲ 1,914	▲ 78.4%
(在庫影響除き)	(849)	(574)	(▲275)	(▲32.4%)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益＋持分法投資損益増減分析（在庫影響除き、前年比）

[億円]

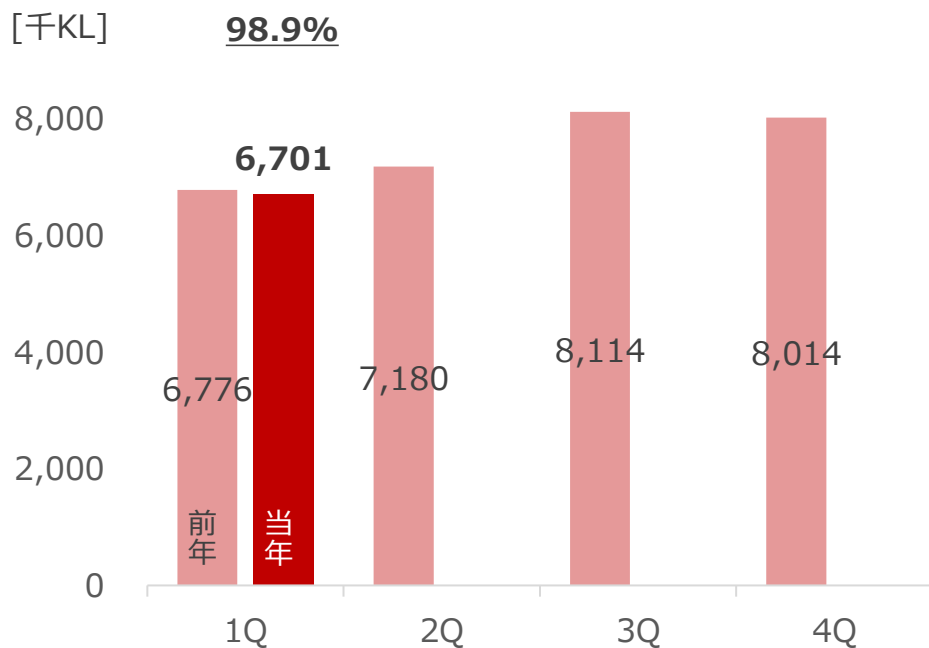


セグメント別情報

[燃料油] 前年比▲390億円 (22年度1Q : 574億円 ➡ 23年度1Q : 184億円)

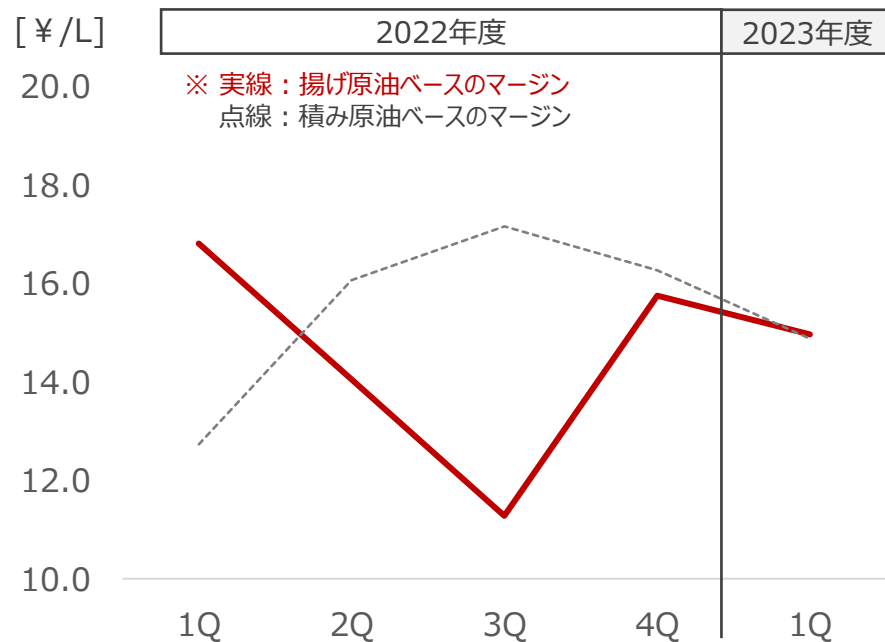
〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉

(前年比)



〈国内石油製品マージン*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均マージン(国内スポット-原油)



- ✓ 減益の主要因は製品輸出。定期補修等に伴う数量減およびシンガポール製品マージンの低下等に拠る
- ✓ タイムラグの縮小により国内主燃マージンも悪化
- ✓ 油価下落による自家燃コスト低下等が一部相殺

セグメント別情報

[基礎化学品] 前年比▲95億円 (22年度1Q : 81億円 ➡ 23年度1Q : ▲14億円)

- ✓ 定修による減販や経費増加等により減益
- ✓ 製品マージンはトータルで前年並み

[USD/トン]

製品	22年度1Q		23年度1Q		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	1,259	384	1,030	429	▲ 229	+45
MX	1,200	324	930	329	▲ 270	+5
SM	1,417	541	1,013	411	▲ 404	▲ 130

[高機能材] 前年比+22億円 (22年度1Q : 33億円 ➡ 23年度1Q : 55億円)

- ✓ 潤滑油は数量減の一方、前年度のマイナスのタイムラグ解消等により増益
- ✓ 機能化学品は一部製品市況の前年度高騰の反動等で減益
- ✓ 電子材料はスマホや有機ELテレビの足元の需要減に伴う減販等により減益

[電力・再エネ] 前年比+32億円 (22年度1Q : ▲37億円 ➡ 23年度1Q : ▲5億円)

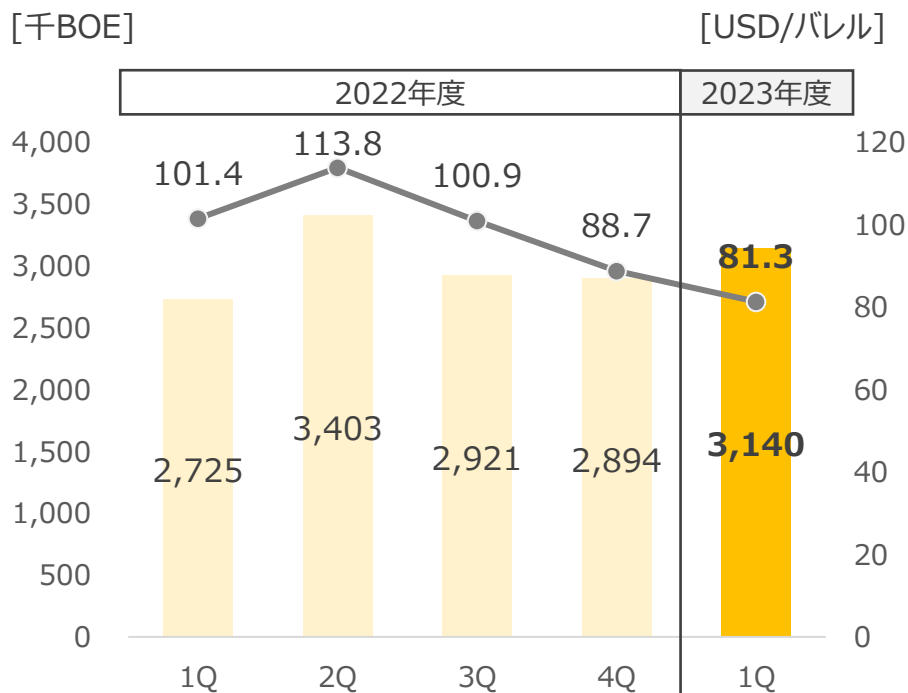
- ✓ 電力事業は自社電源での供給・販売を基本とした取り組みの進展等が寄与し増益
- ✓ ソーラー事業は構造改革に伴うコスト低減等が寄与し収益改善

セグメント別情報

[石油開発] 前年比▲9億円

(22年度1Q : 65億円 ➡ 23年度1Q : 57億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉



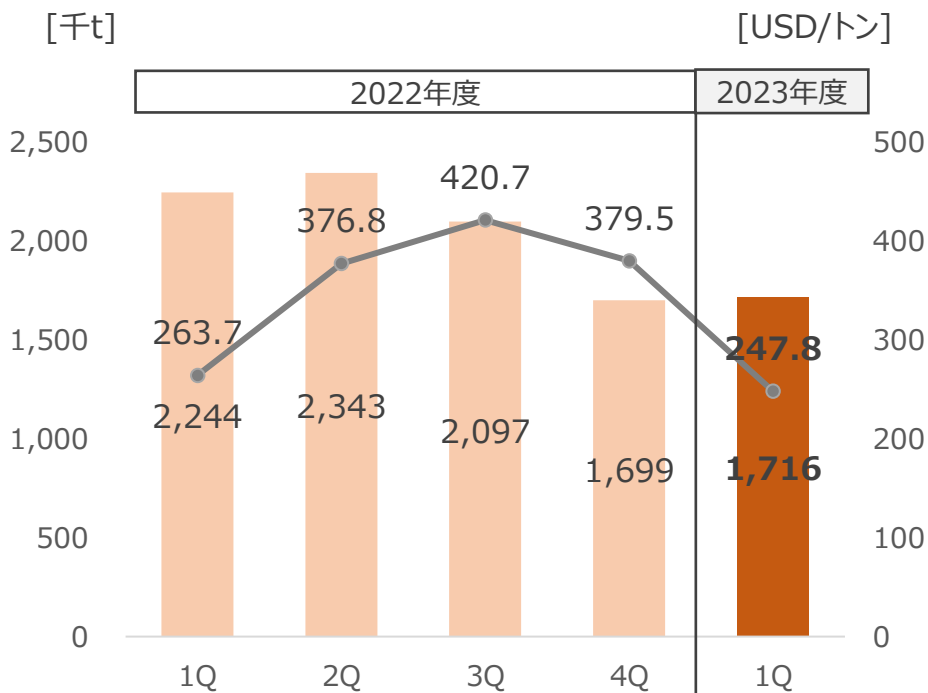
- ✓ ノルウェー・ベトナムともに生産数量は増加も油価下落やコスト要因等により減益

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

[石炭] 前年比+96億円

(22年度1Q : 251億円 ➡ 23年度1Q : 347億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉



- ✓ 生産数量は鉱山規模縮小で減少
- ✓ 市況下落基調もタイムラグにより売値はプラス

※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘

※(参考) 21年度4Qの一般炭スポット価格は183USD/トン

財務状況

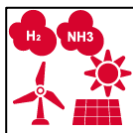
[億円]

	23/3末	23/6末	増減		23/3末	23/6末	増減
現金・預金	1,052	1,337	+285	流動負債計	21,640	19,814	▲ 1,825
売掛債権 たな卸資産等	26,269	24,218	▲ 2,051	固定負債計	10,721	10,713	▲ 7
流動資産計	27,321	25,555	▲ 1,766	負債合計	32,361	30,528	▲ 1,833
有形固定資産	13,900	13,831	▲ 69	株主資本 その他の包括利益累計	16,145	16,295	+150
その他固定資産	7,433	7,575	+142	非支配株主持分	148	138	▲ 10
固定資産計	21,333	21,406	+73	純資産計	16,293	16,433	+140
総資産計	48,654	46,961	▲ 1,693	負債・純資産計	48,654	46,961	▲ 1,693

ネットD/Eレシオ	0.87	0.80	▲ 0.07
有利子負債計	15,034	14,339	▲ 695
自己資本比率	33.2%	34.7%	+ 1.5%

■ 中期経営計画の進捗状況

※中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（次頁以降）のマークは以下の事業領域を指す



一歩先のエネルギー



多様な省資源・
資源循環ソリューション



スマートよろずや

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（1/4）

■ 豪州リチウム探鉱に追加出資

- ✓ 豪州は鉱物資源に恵まれ、リチウム・バナジウム等、多くのレアメタルが賦存
- ✓ 約40年にわたる豪州での石炭鉱山の操業で培った当社の事業基盤を生かし、鉱山操業と親和性があるレアメタル事業へ参入
- ✓ DLI社（Delta Lithium Limited）へ出資し、電動化や大型蓄電池需要の拡大に伴うリチウム需要の増加に対応



DLI社の進めるプロジェクトの様子

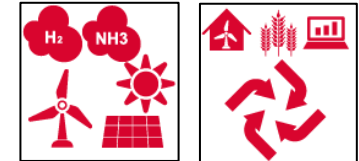
（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230616.html>

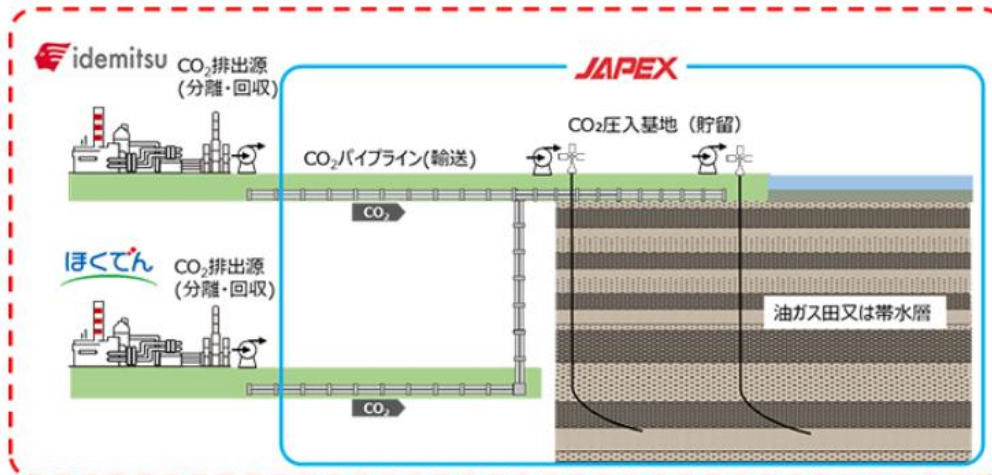
中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（2/4）

■ 苫小牧のCCS事業検討調査をJOGMECから受託

- ✓ 当社含め、石油資源開発、北海道電力の3社が受託
- ✓ 2030年までのCCS事業開始に向けた環境整備のため、模範となる先進性のあるプロジェクトを支援する方針に基づき、JOGMECが公募を実施



本調査における検討対象範囲



エリア内広域からのCO₂回収
(ハブ＆クラスター)



次世代エネルギー原料等としてのCO₂利活用
(CCU/カーボンサイクル)

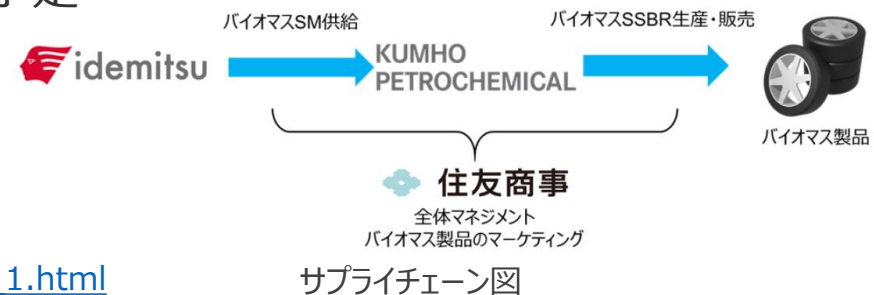


https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230719_1.html

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（3/4）

■ バイオマス化学品のサプライチェーン構築を推進

- ✓ 錦湖石油化学（KUMHO PETROCHEMICAL）および住友商事と合意
- ✓ バイオマスナフサ由来のスチレンモノマー（バイオマスSM）の製造および、それを原料としたソリューションスチレンブタジエンゴム（バイオマスSSBR）を製造
- ✓ バイオマスSSBRは2024年中に生産開始予定



（当社開示文書リンク）

https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230517_1.html

■ サービスステーションでの国産ドローンの事業化

- ✓ 出光のSSネットワークや整備技術を有する人材と、双葉電子工業の高度な無線通信技術を駆使したドローン開発技術を活用
- ✓ 機体開発から運用、人材育成まで一気通貫した事業を推進
- ✓ サービスステーションを起点とした設備点検、物流配送、災害対応など、地域課題に対応



（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230703.html>

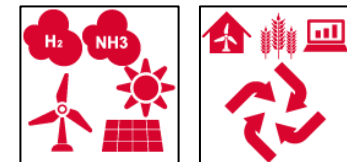


共同開発中のドローン

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（4/4）

■ 合成燃料（e-fuel）の生産・供給体制の確立検討

- ✓ サウジアラムコ、E N E O SとMOUを締結
- ✓ 日本における合成燃料（e-fuel）に関する技術協力および実用化・普及に向けた検討に共同で取り組む
- ✓ 当社は国内のグループ製油所・事業所における合成燃料の生産検討を進め、2020年代後半までに合成燃料の生産・供給体制を確立することを目指す



アラムコ、E N E O SとのMOU調印式の様子

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2023/230802.html>

■ 参考資料

決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	22年度1Q	23年度1Q	増減	
燃料油	17,542	14,229	▲ 3,313	▲ 18.9%
基礎化学品	1,877	1,266	▲ 611	▲ 32.5%
高機能材	1,204	1,223	+19	+1.6%
電力・再生可能エネルギー	364	322	▲ 41	▲ 11.4%
資源*	1,054	1,142	+88	+8.3%
(内 石油開発)	(83)	(101)	(+18)	(+21.7%)
(内 石炭)	(971)	(1,041)	(+70)	(+7.2%)
その他	6	7	+1	+16.4%
セグメント合計	22,047	18,189	▲ 3,858	▲ 17.5%

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	22年度				23年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
燃料油セグメント	574	611	12	173	184
持分法投資損益	70	124	128	129	49
基礎化学品セグメント	81	142	114	101	▲ 14
持分法投資損益	▲ 1	▲ 1	5	▲ 1	▲ 6
高機能材セグメント	33	86	164	170	55
持分法投資損益	0	3	▲ 3	▲ 7	▲ 2
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 37	▲ 29	11	5	▲ 5
持分法投資損益	▲ 4	▲ 7	▲ 4	▲ 16	3
資源セグメント					
-石油開発	65	171	264	328	57
持分法投資損益	29	67	106	137	35
-石炭	251	830	1,513	1,981	347
持分法投資損益	—	—	—	—	▲ 0
その他セグメント	▲ 119	▲ 149	▲ 225	▲ 230	▲ 51
持分法投資損益	11	17	17	18	0
セグメント合計	849	1,662	1,854	2,527	574
持分法投資損益	105	203	250	260	78

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	22年度				23年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
燃料油セグメント	574	37	▲ 599	161	184
持分法投資損益	70	54	4	1	49
基礎化学品セグメント	81	61	▲ 28	▲ 13	▲ 14
持分法投資損益	▲ 1	▲ 0	6	▲ 6	▲ 6
高機能材セグメント	33	53	78	6	55
持分法投資損益	0	3	▲ 6	▲ 4	▲ 2
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 37	8	40	▲ 7	▲ 5
持分法投資損益	▲ 4	▲ 3	3	▲ 12	3
資源セグメント					
-石油開発	65	105	93	64	57
持分法投資損益	29	38	39	31	35
-石炭	251	578	684	468	347
持分法投資損益	—	—	—	—	▲ 0
その他セグメント	▲ 119	▲ 30	▲ 77	▲ 5	▲ 51
持分法投資損益	11	6	1	0	0
セグメント合計	849	813	192	673	574
持分法投資損益	105	98	47	10	78

感応度

■ 主要前提の変動による主な収支影響（2-4Q）

分類	指標	23年度前提 (5/9公表)	変動幅	セグメント	収支影響 (億円)	主な影響
在庫影響 除き	原油価格	80.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±90	自家燃、 タイムラグ
	シンガポール製品マージン	—	±5\$/bbl		±300	輸出
	為替レート	130.0¥/\$	±5¥/\$		±30	自家燃、 タイムラグ
	豪州一般炭スポット価格	170.0\$/t	±10\$/t	資源（石炭）	±30	一般炭
在庫影響	原油価格	80.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±370	
	為替レート	130.0¥/\$	±5¥/\$		±110	

※燃料油セグメントは、国内製油所で生産される製品についてのみの影響であり、上記の他、海外店の販売に伴う収支変動の影響を受けます

※資源セグメント（石炭）は、12月決算につき、前提は1-12月平均、収支は6か月分のみの影響を示しています

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	22年度1Q	23年度1Q	増減	
ガソリン	3,148	3,084	▲ 64	▲ 2.0%
ナフサ	111	101	▲ 9	▲ 8.4%
ジェット燃料	534	589	+55	+10.4%
灯油	479	455	▲ 24	▲ 5.0%
軽油	2,456	2,434	▲ 22	▲ 0.9%
A重油	694	728	+35	+5.0%
C重油	652	580	▲ 72	▲ 11.0%
国内燃料油販売計	8,073	7,972	▲ 101	▲ 1.3%
輸出燃料油	1,711	1,064	▲ 647	▲ 37.8%
燃料油販売計	9,784	9,036	▲ 748	▲ 7.6%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	22年度1Q	23年度1Q	増減	
基礎化学品	890	714	▲ 176	▲ 19.7%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	22年度1Q	23年度1Q	増減	
潤滑油	293	279	▲ 14	▲ 4.6%
機能化学品	184	148	▲ 37	▲ 20.0%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	22年度1Q	23年度1Q	増減	
電力小売販売量	897	479	▲ 419	▲ 46.7%

生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	22年度1Q	23年度1Q	増減	
ベトナム	14.7	19.0	+4.3	+29.4%
ノルウェー	15.6	15.9	+0.3	+1.9%
生産量合計 (千BOED)	30.3	34.9	+4.6	+15.2%
生産量合計 (千BOE)	2,725	3,140	+415	+15.2%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※12月決算につき1-3月の数量

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

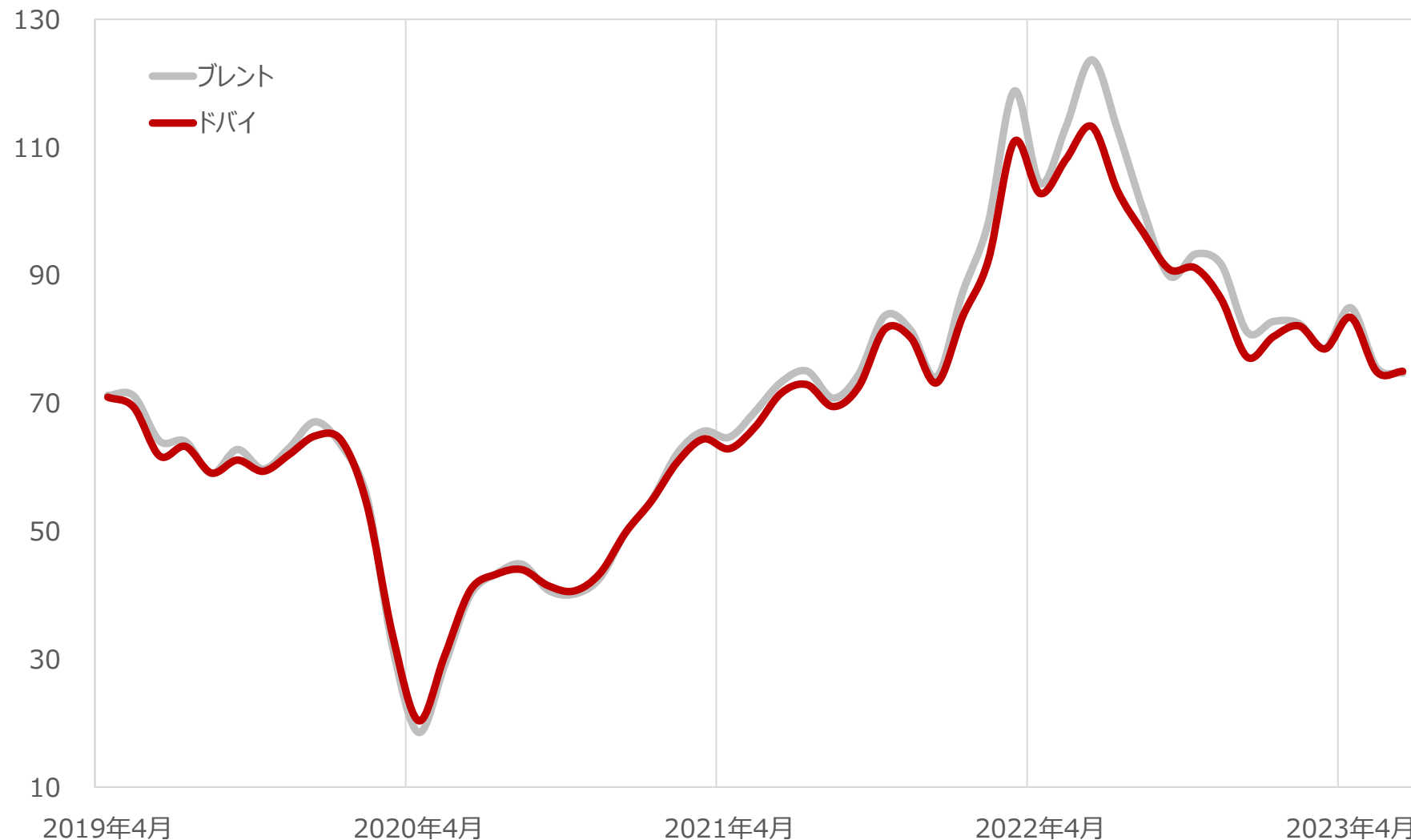
	22年度1Q	23年度1Q	増減	
エンシャム	618	568	▲ 50	▲ 8.1%
マッセルブルック	376	15	▲ 361	▲ 96.0%
ボガブライ	1,249	1,133	▲ 116	▲ 9.3%
豪州石炭 合計	2,244	1,716	▲ 528	▲ 23.5%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※12月決算につき1-3月の数量

原油価格（ドバイ原油・ブレント原油）

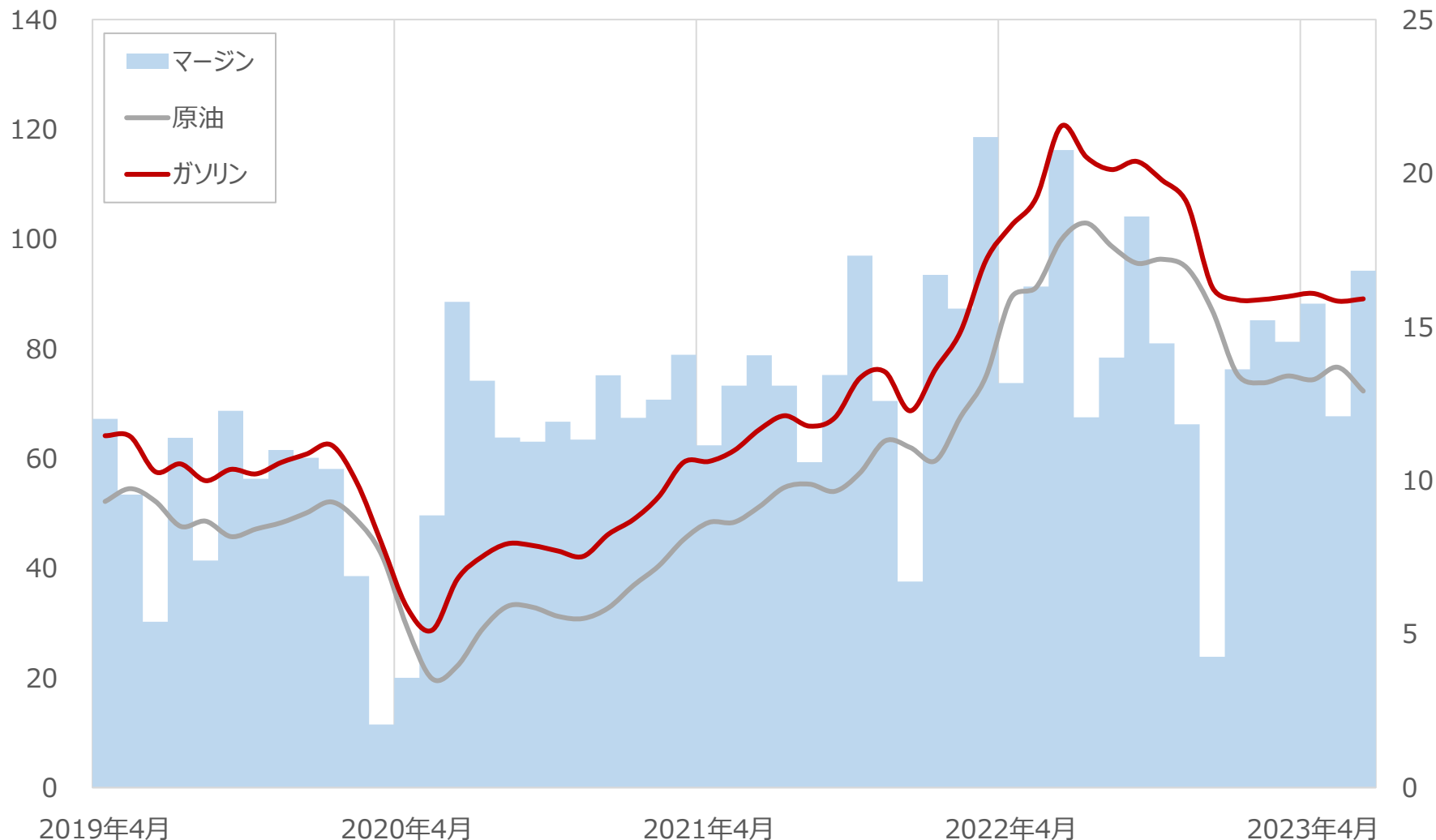
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

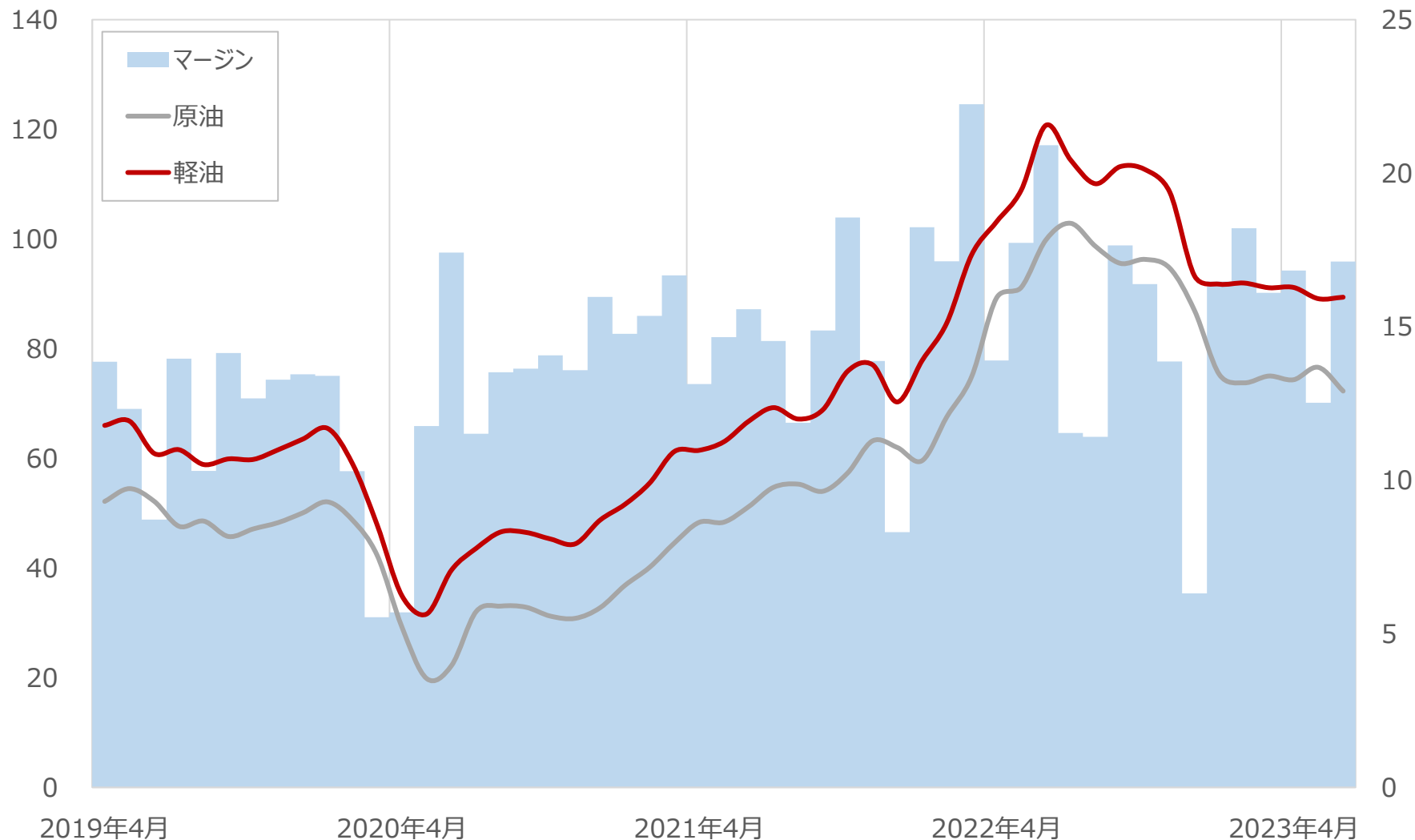
[マージン：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 － 原油）

[原油・製品：円/リットル]

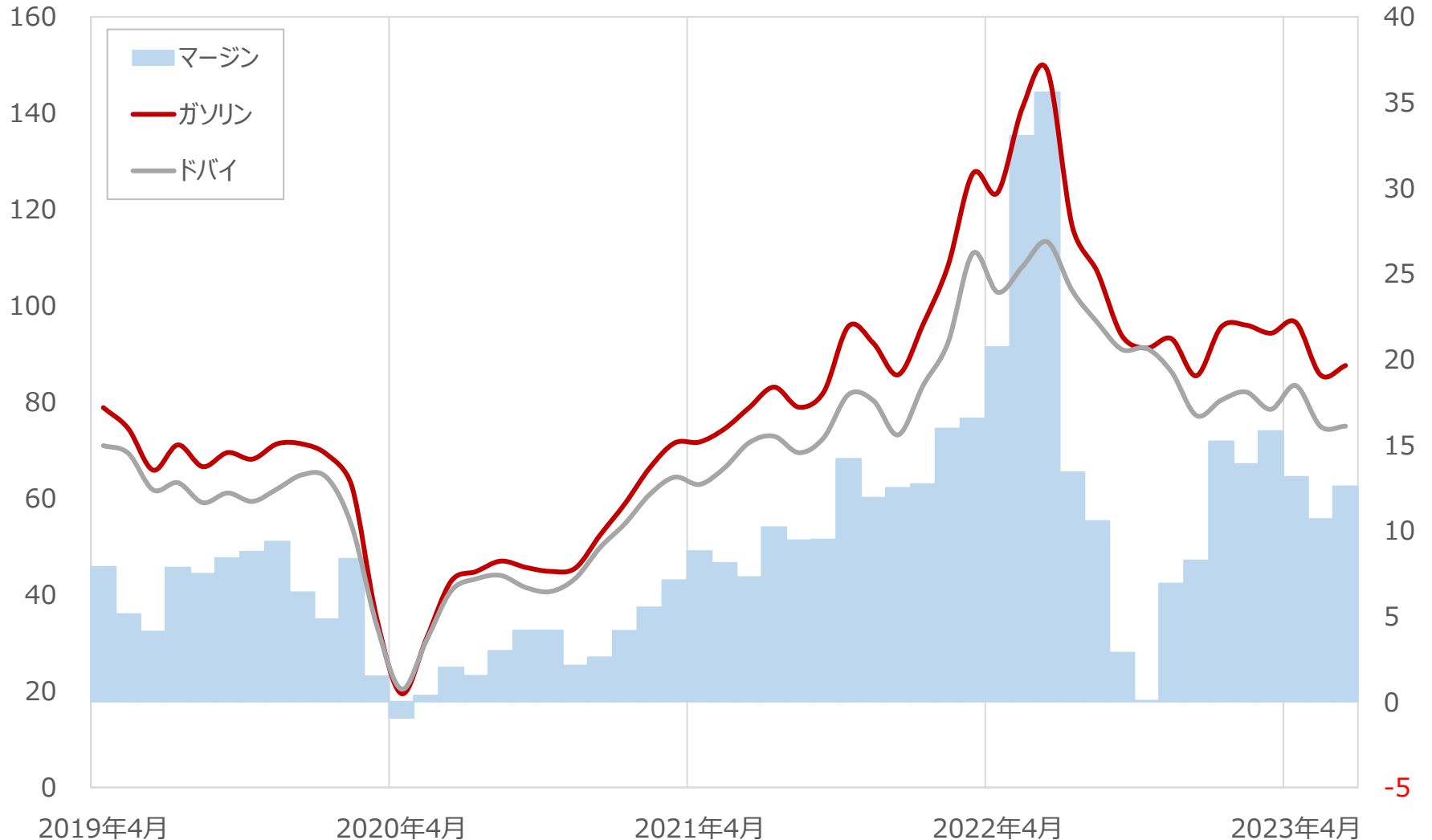
[マージン：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 － ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

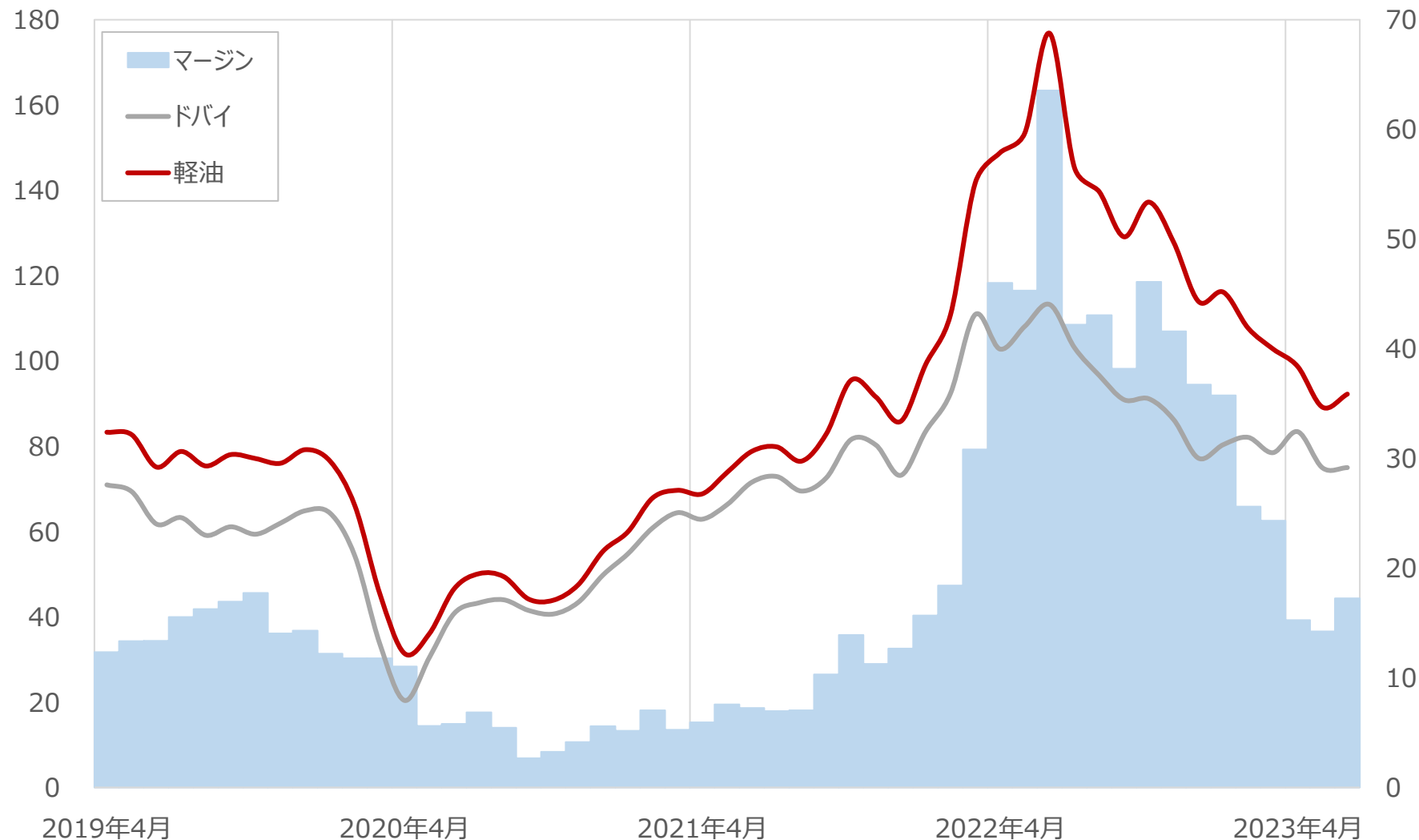
[マージン：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

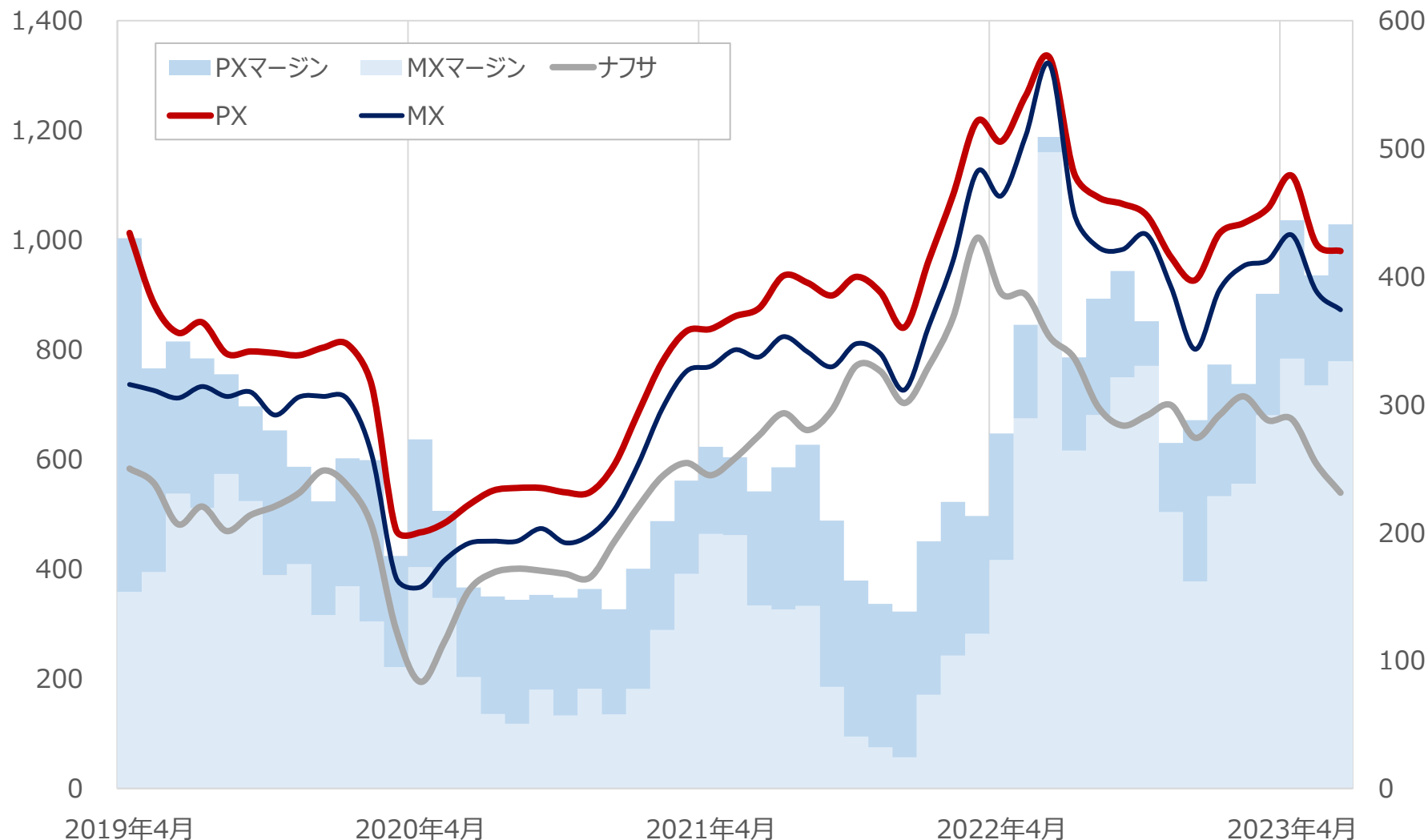
[マージン：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

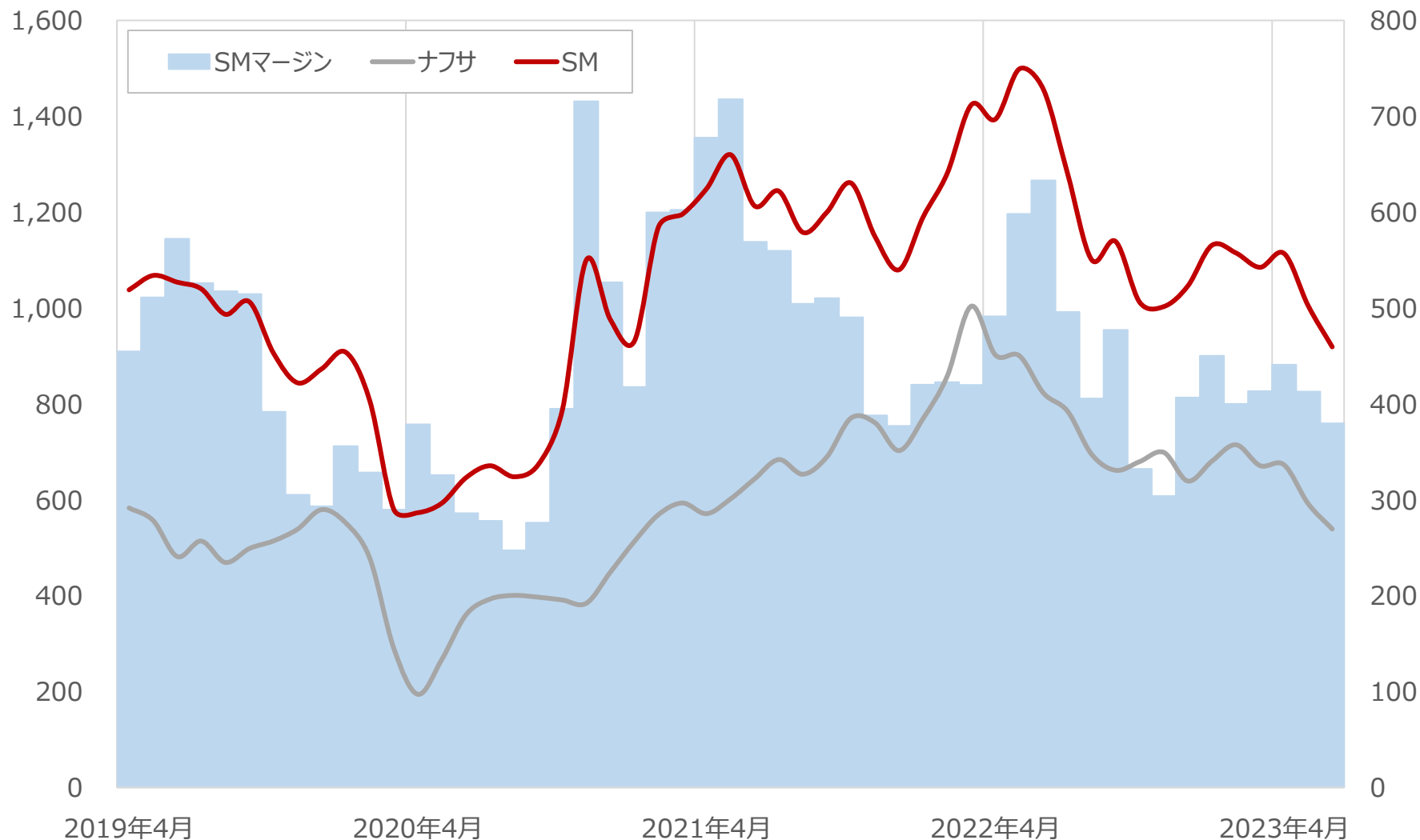
[マージン : USD/トン]



スチレンモノマー – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[マージン : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (1Q)
87%	78%	77%	83%	64%

※稼働率はBCDベース

■ SS数

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度 (1Q)
6,384	6,311	6,216	6,136	6,122

当社グループの概要

2022年度実績
または2023年3月末時点

燃料油	高機能材
・原油処理能力 94.5万バレル /日 ※1,2) ・国内燃料油販売量 3,500万KL /年※3) ・SS数 6,100カ所	潤滑油、機能化学品、電子材料、 機能舗装材（高機能アスファルト）、 農薬・機能性飼料、リチウムイオン電池材料
基礎化学品	
(生産能力 ※2) ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン 94万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年	・潤滑油販売量 120万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 15万t /年 ・粘接着基材(生産能力) 6.5万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
電力・再生可能エネルギー	資源 ※4)
・発電能力 194万kW - うち 再生可能エネルギー 83万kW	・原油生産量 2.9万バレル /日 ・一般炭生産量 600万t /年

※1) 石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると109万バレル／日

※2) ニソンの能力は含まない

※3) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

※4) 資源については23年度業績見通しの数値。22年度に石炭のマッセルブルックの終掘、エンシャムの売却を決定

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	15.0	4.2		3.3		
	千葉事業所	19.0	4.0		4.5		
	愛知事業所	16.0	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7.0		4.2		2.7	100.0%
西部石油	山口製油所	12.0	5.2	3.0			100.0%
	合計	94.5	23.9	7.2	18.9	2.7	
Nghì Son Refinery and Petrochemical LLC	海外 ニソン製油所	20.0	10.5		8.0		35.1%
	(ベトナムタインホア省)						
	合計	20.0	10.5		8.0		

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース

※2) 山口製油所は24年3月末までに原油処理を終了

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		オレフィン	アロマ			
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	
	愛知事業所		357	170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518	75.0%	
西部石油	山口製油所			250	100.0%	
	合計	997	836	938	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)		700		35.1%
	合計		700		240	

高性能材セグメント（1/2）

潤滑油

◆製品群

- ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
- ・グリース
- ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等

◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開

- ・世界シェア8位
- ・海外売上比率50%超

◆研究開発拠点

- ・日本国内および海外(米国、中国他)

◆潤滑油グローバルネットワーク



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

◆製品群

エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、誘導品、溶剤、機能材料

◆主な製品と用途、特徴

エンジニアリングプラスチック

（製品）PC/ポリカーボネート樹脂

（用途）スマートフォンやレンズ、自動車照明用等

（特徴）プラスチック中最高の耐衝撃性。
透明性や表明光沢、難燃性にも優れる

（製品）SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂

（用途）自動車電装部品、調理家電等

（特徴）軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、
耐加水分解性に優れる



デイトタイムランニングライト
(DRL)



自動車部品

粘接着基材

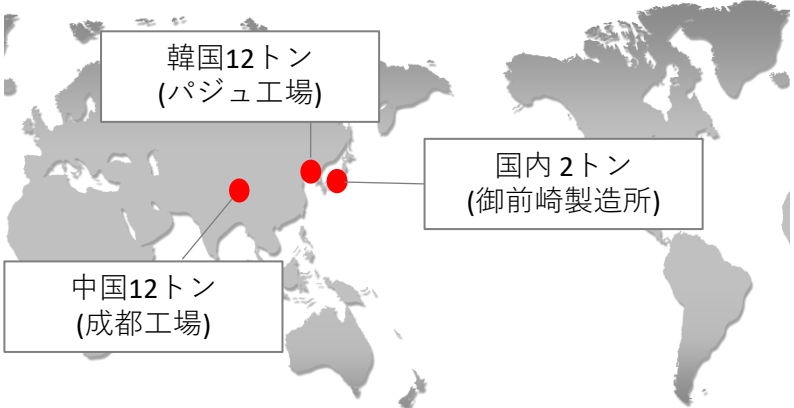
（製品）水添石油樹脂

（用途）ホットメルト接着剤の粘着付与剤（衛生材分野）



オムツ等衛生材

高機能材セグメント (2/2)

電子材料	機能舗装材 (高機能アスファルト)
◆製品群 ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ディスプレイ用半導体材料 等 ◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点  韓国12トン (バジュ工場) 国内2トン (御前崎製造所) 中国12トン (成都工場) ・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる ・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める	◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル ◆製品群 ・土木/建築用アスファルト ・工業用アスファルト ・道路用高機能アスファルト  東大寺 メイブライト (道路用高機能アスファルト) 農薬・機能性飼料 ◆製品群 ・化学農薬 (ダコニール1000※1等) ・生物農薬 ・機能性飼料 (ルミナップ※2等)  ダコニール 1000  ルミナップ

※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤

※2 牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光 バイオマス	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.7
	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所（福井県）	福井グリーンパワー	10	0.1
	出光徳山バイオマス発電所（山口県）	出光興産	—	5.0
風力	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所（大分県）※	出光大分地熱	100	0.5
再エネ（国内）				31.5
火力	扇島パワーステーション（神奈川県）	扇島パワー	25	30.5
	東垂石油水江発電所（神奈川県）	東垂石油	100	27.6
	愛知事業所第3号発電設備（愛知県）	出光興産	—	25.0
国内				114.9
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）	—	—	52.1
火力	海外	—	—	27.1
海外				79.2
合計				194.1

*発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として83.6万KW保有（国内：31.5万kW、海外：52.1万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了
- ◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント（ガス・石油開発）

事業概要

- ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・販売を行う
- 低炭素社会において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

◆生産油ガス田の権益比率と販売先（2023年3月末時点）

		権益比率(%)※1	販売先
サオバン・ダイグエットガス田(ベトナム)		43.08	アジア地域
ノルウェー	スノーレ	9.60	欧州地域
	トルディス/ビッグディス	9.60	
	スタットフィヨルドイースト	4.80	
	シグナ	4.32	
	フラム	15.00	
	Hノルド	28.80	
	ビュールディング	15.00	
	ベガ	3.30	
ドゥーヴァ		30.00	

※1 権益保有会社

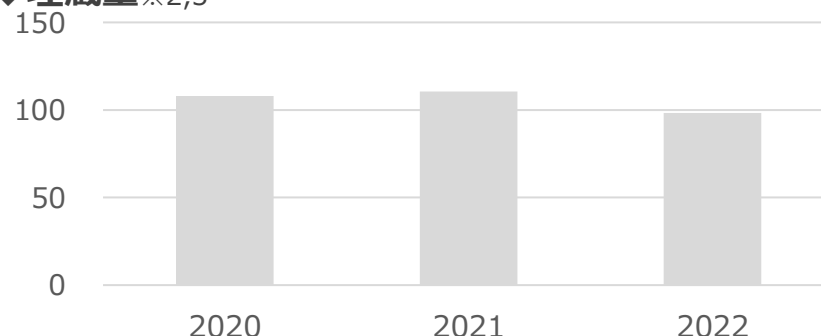
ノルウェー：INPEX Idemitsu Norge AS

ベトナム：Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co.,Ltd.

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※2,3

[百万BOE]



※2 ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※3 埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆埋蔵量評価基準

- 当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠
- PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE), 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC), 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている
- PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆確認埋蔵量とは

- 確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的と認識される
- 確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上であるとされる

◆推定埋蔵量とは

- 推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上であるとされる

資源セグメント（石炭）

事業概要	事業構造改革
[事業戦略] ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収益最大化 ◆出光グリーンエナジーペレット等の低炭素ソリューション事業を推進 ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移行を推進 1. 鉱山での事業 オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給 [ボガブライ鉱山の概要] 所在地：ニューサウスウェールズ州 炭質：一般炭（約8割） 原料炭(SS/PCI)（約2割） 出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送） ※マッセルブルック鉱山は22年に終掘、エンシャム鉱山は売却を決定済	◆出光グリーンエナジーペレット（ブラックペレット） ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・23年度にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働予定。2030年には300万tの供給体制構築を目指す   ベトナム 商業プラント ◆豪州新規事業 ・レアメタル：豪州でバナジウム事業を推進するVecco社へ投資 ・再エネ：豪州 マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。